

評価結果調書

1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	大阪国際交流センター空調設備改修その他工事
② 担当部署	経済戦略局立地交流推進部国際担当
③ 事業目的	大阪国際交流センターの長期存続に必要な改修を行う。
④ 事業内容	長期存続に向け、特にリスクの高い空調設備について緊急安全対策工事及び各所改修工事に伴う機械設備工事を実施する。

2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

定性評価においては、部分改修であり、既存空調設備との整合性を考慮し、詳細に仕様を指定又は制限する必要があることから、民間事業者の創意工夫が発揮される余地は限定的である。定量評価においては、理論値としてのVFMは生じているものの、現実的には従来手法からの費用削減効果もほとんど見込めない。以上のことから PPP/PFI 手法の導入を不採用とする。

3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 (B T 方式) ※管理運営は別途契約があるため
① 整備等費用 (運営費除く)	15.2 億	13.7 億
＜算出根拠＞	概算見積等により算出	従来型手法より 10%削減の想定
② 運営費等費用	0.0 億円	0.0 億円
＜算出根拠＞	算入せず	算入せず
③ 利用料金収入	0.0 億円	0.0 億円
＜算出根拠＞	算入せず	算入せず
④ 資金調達費用	0.0 億円	0.0 億円
＜算出根拠＞	起債充当せず	起債充当せず
⑤ 調査等費用	－	0.25 億円
＜算出根拠＞	従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
⑥ 税金	－	0.0 億円
＜算出根拠＞	従来型手法の場合は想定せず	算入せず
⑦ 税引後損益	－	0.0 億円
＜算出根拠＞	従来型手法の場合は想定せず	算入せず
⑧ 合計	15.2 億円	13.9 億円
⑨ 合計（現在価値）	15.2 億円	13.9 億円
⑩ 財政支出削減率 (VFM 試算)		V F Mは 1.3 億円 8.4%
⑪ その他 (前提条件等)	事業期間 10 年間 割引率 2.6 %	事業期間 10 年間 割引率 2.6 %